

2. 【四半期財務書類】

(1) 【四半期連結財務諸表】

① 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2021年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2021年9月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		2,422	271	4,477	501
売掛金	※1	713	80	632	71
未収入金		19	2	281	31
預け金		-	-	1,140	128
その他		723	81	499	56
流動資産合計		3,877	434	7,030	787
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		789	88	772	86
減価償却累計額		△ 201	△ 22	△ 429	△ 48
建物及び構築物（純額）		588	66	343	38
工具、器具及び備品		184	21	181	20
減価償却累計額		△ 82	△ 9	△ 107	△ 12
工具、器具及び備品（純額）		102	11	74	8
有形固定資産合計		690	77	416	47
無形固定資産					
のれん		2,791	312	2,326	260
ソフトウェア		4,401	493	3	0
無形固定資産合計		7,192	805	2,328	261
投資その他の資産					
関係会社株式		447	50	456	51
繰延税金資産		20	2	19	2
投資その他の資産合計	※1	467	52	475	53
固定資産合計		8,349	934	3,220	360
資産合計		12,226	1,368	10,249	1,147

	前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2021年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2021年9月30日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	228	26	175	20
短期借入金	926	104	670	75
未払法人税等	70	8	241	27
未払金	2,019	226	2,971	333
未払費用	996	111	935	105
前受収益	0	0	27	3
その他	306	34	311	35
流動負債合計	4,545	509	5,329	596
固定負債				
長期借入金	3,503	392	3,513	393
その他	285	32	77	9
固定負債合計	3,789	424	3,590	402
負債合計	8,333	933	8,919	998
純資産の部				
株主資本				
資本金	61	7	78	9
資本剰余金	457,261	51,177	464,897	52,031
利益剰余金	△ 418,842	△ 46,877	△ 428,574	△ 47,966
株主資本合計	38,480	4,307	36,401	4,074
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 35,073	△ 3,925	△ 35,071	△ 3,925
その他の包括利益累計額合計	△ 35,073	△ 3,925	△ 35,071	△ 3,925
新株予約権	132	15	-	-
非支配株主持分	354	40	-	-
純資産合計	3,892	436	1,330	149
負債純資産合計	12,226	1,368	10,249	1,147

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 (単位：百万円)
売上高	5,864	656	3,098	347
売上原価	4,906	549	1,586	178
売上総利益	958	107	1,512	169
販売費及び一般管理費				
役員報酬	117	13	275	31
給料及び手当	1,514	169	927	104
広告宣伝費	95	11	165	18
減価償却費	179	20	261	29
のれん償却額	155	17	465	52
支払手数料	2,274	255	1,942	217
地代家賃	83	9	50	6
その他	971	109	636	71
販売費及び一般管理費合計	5,389	603	4,720	528
営業損失(△)	△ 4,431	△ 496	△ 3,208	△ 359
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	0	0	0
仮想通貨売却益	-	-	289	32
補助金収入	540	60	-	-
債務勘定整理益	-	-	43	5
その他	39	4	66	7
営業外収益合計	580	65	398	45
営業外費用				
支払利息	30	3	179	20
為替差損	172	19	124	14
仮想通貨評価損	-	-	97	11
貸倒引当金繰入額	-	-	373	42
営業外費用合計	202	23	773	87
経常損失(△)	△ 4,052	△ 454	△ 3,584	△ 401
特別利益				
新株予約権戻入益	-	-	36	4
特別利益合計	-	-	36	4
特別損失				
和解金	-	-	1,816	203
子会社株式売却損	271	30	5	1
減損損失	-	-	4,093	458
特別損失合計	271	30	5,914	662
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 4,323	△ 484	△ 9,461	△ 1,059
法人税、住民税及び事業税	94	11	243	27
法人税等合計	94	11	243	27
四半期純損失(△)	△ 4,417	△ 494	△ 9,704	△ 1,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	5	28	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 4,464	△ 500	△ 9,732	△ 1,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 4,417	△ 494	△ 9,704	△ 1,086
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	33	4	△ 7	△ 1
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1	10	1
その他の包括利益合計	40	5	3	0
四半期包括利益	△ 4,377	△ 490	△ 9,702	△ 1,086
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 4,420	△ 495	△ 9,729	△ 1,089
非支配株主に係る四半期包括利益	43	5	28	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失3,208千円ドル(359百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失9,732千円ドル(1,089百万円)を計上しております。

2015年度第3四半期にGINSMS Inc.及び2020年度第3四半期CoinOtaku Inc. (以下「CO社」といいます。)が当社グループの連結子会社となり同社らの売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル及び新華モバイル(香港)によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業は、利益を計上するに至る十分な売上を計上出来ていないことから、当社グループは当第3四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、引き続き既存事業の拡大に注力しつつ、特にブロックチェーン技術に関連した事業及び不動産など高い成長が見込める産業において過小評価されているアセット又は企業、並びに既存事業とのシナジー、単体としての収益力及び将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を通して、新しい収益源を獲得できるように努めて参ります。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っています。加えて、事業のリストラチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、事業のリストラチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、Beatchain Sdn. Bhd. の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2021年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=111.92円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼしており、その収束時期は依然として不透明な状況にあります。当社では、新型コロナウイルス感染症の事業活動に与える影響は、2021年12月期後半に向けて緩やかに収束し回復していくという仮定のもと、当連結会計年度の固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
20	8
(2)	(1)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
883	1,256
(99)	(141)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	減価償却費
717	576
(80)	(64)
のれんの償却額	のれんの償却額
155	465
(17)	(52)

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

株主資本の著しい変動

第3四半期連結累計期間において第三者割当増資により普通株式700,000株の発行及び新株予約権等の行使により普通株式を9,291,200株発行したこと、またA種優先株式を224,900株償還したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13千米ドル(1百万円)、7,993千米ドル(895百万円)増加しました。

第3四半期連結会計期間末において、資本金は59千米ドル(7百万円)、資本剰余金は455,876千米ドル (51,022百万円)となっております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、CO社株式の追加取得によりその支払対価及び取得した非支配持分の帳簿価額の差額1,532千米ドル(171百万円)を資本剰余金に計上したことによる部分的な相殺はありますが、新株予約権等の行使により普通株式を12,823,443株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16千米ドル(2百万円)、7,637千米ドル(855百万円)増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、資本金は78千米ドル(9百万円)、資本剰余金は464,897千米ドル (52,031百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メディア事 業	メッセージ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	4,247 (475)	- (-)	431 (48)	1,185 (133)	1 (0)	5,864 (656)	- (-)	5,864 (656)
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11 (1)	- (-)	- (-)	363 (41)	- (-)	373 (42)	△373 (△42)	- (-)
合計	4,258 (477)	- (-)	431 (48)	1,548 (173)	1 (0)	6,237 (698)	△373 (△42)	5,864 (656)
セグメント利益 又は損失(△)	△147 (△16)	△933 (△104)	△13 (△1)	△244 (△27)	△3,127 (△350)	△4,464 (△500)	- (-)	△4,464 (△500)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第3四半期連結会計期間において、C0社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディア事業」のセグメント資産が4,159千米ドル(465百万円)増加しております。

第3四半期連結会計期間において、当社が保有するActivateの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ヘルスケア事業」のセグメント資産が4,146千米ドル(464百万円)百万円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間において、C0社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「メディア事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において、C0社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「メディア事業」ののれんが3,101千米ドル(347百万円)増加しております。



II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メディア事 業	メッセー ジ ング事業	その他の 事業	合計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	- (-)	82 (9)	1,477 (165)	1,538 (172)	- (-)	3,098 (347)	- (-)	3,098 (347)
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	- (-)	218 (24)	- (-)	- (-)	- (-)	218 (24)	△218 (△24)	- (-)
合計	- (-)	300 (34)	1,477 (165)	1,538 (172)	- (-)	3,316 (371)	△218 (△24)	3,098 (347)
セグメント利益 又は損失(△)	- (-)	△4,938 (△553)	186 (21)	119 (13)	△5,098 (△571)	△9,732 (△1,089)	- (-)	△9,732 (△1,089)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

ライセンシング事業セグメントにおいて、無形固定資産(ソフトウェア)について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,093千米ドル(458百万円)であります。

(企業結合関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 CoinOtaku

事業の内容 メディア事業、オンラインサロン事業、マーケティング支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、従来からヘルスケア事業、ライセンシング事業及びメッセージング事業を行っており、昨年末からはブロックチェーン技術を適用した暗号メッセージングアプリCMWT及びSNSアプリ「Inou」を中核に据えた事業展開を指向しております。但し、直近に至るまで、上記いずれの事業からも利益を計上できていないため、当社としては、経営成績及び財政状態の改善を目的として、当社既存事業との親和性が高く、現に利益確保もできており、かつ将来の成長も見込める事業体の買収を併せて模索して参りました。

本年5月中旬以降、CO社株主や経営陣との度重なる交渉とビジネス・財務・法務分野の各デューデリジェンスを経て、当社としては、CMWTの有する暗号資産の財布機能の存在ゆえ、暗号資産情報の取得に興味を有するCO社顧客各位は一般の方々には比べCMWT使用にもご興味をお持ちになれる可能性が高く、今後のCMWTのユーザ獲得の一つの柱になり得るとの判断の下、係る当社既存事業とのシナジー効果も含めた買収のメリット等を慎重に検討した上、今般、CO社の完全子会社化を決定したものです。

(3) 企業結合日

2020年7月15日 (株式取得日)

2020年7月1日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得後の議決権比率 67.97%

ただし、2021年1月8日において100%取得予定です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な理由

当社の連結子会社であるXHHKが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

取得の対価	現金 (未払金を含む)	3,581 (387)
取得原価		3,581 (387)

(注) 使用した為替レート：USD1 = JPY108.17 は2020年7月2日現在のSouth China Morning Postの為替レートに基づいています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等専門家費用 354 千米ドル (40 百万円)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,101千米ドル (347百万円)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

事業分離

前第3四半期連結会計期間中において、Activateの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

Joel Chin (Activateの取締役及び株主)

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：Activate Interactive Pte. Ltd.

事業の内容：ウェアラブルヘルスケア機器及びセンサーの提供並びにソフトウェア開発等

(3) 事業分離を行った主な理由

2020年8月7日付で、当社及び当社の完全子会社である新華モバイルの取締役会は、新華モバイルの連結子会社であるActivate Interactive Pte. Ltd. (以下、「Activate」といいます。)が同社の事業を継続するための資金を調達するため、新株式10百万株を1株当たり0.2シンガポールドルにて発行する株主割当増資(以下、「本件増資」といいます。)を行うことを決議しました。ただ、当社グループは新規事業を開発するための資金等を確保したいと考えており、新華モバイルは割り当てられた新株を引受けないことを決議しました。Activateの新華モバイル以外の大株主である一名及び一人が新株を引き受けた結果、本件増資払込後(2020年8月17日)の新華モバイルの持株比率は43%から4.57%に低下したため、Activateは当社の連結の対象から除外されました。

また、新華モバイルが保有するActivate株式215,000株について、Activateの株主であり同社の取締役であるChin氏より本件増資における払込価額と同額の1株当たり0.2シンガポールドルにて買い取る旨の提案を受けておりました。当社グループでは既にActivateに係るのれん及び無形資産を全額減損していること、また、当該買取単価が妥当であると考えられることから、当社及び新華モバイルでは、Chin氏あて当該株式譲渡を実施することを併せて決定し、当該株式譲渡は2020年8月20日に完了しました。

(4) 事業分離日

2020年8月20日(株式譲渡実行日)

2020年7月31日(みなし譲渡日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損：271千ドル(30百万円)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千ドル、括弧内は百万円)

流動資産	4,144	(464)
固定資産	2	(0)
資産合計	4,146	(464)
流動負債	△2,424	(△271)
固定負債	△746	(△83)
負債合計	△3,170	(△355)

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,247千米ドル (475百万円)

営業損失 404千米ドル (45百万円)

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

事業分離

当第3四半期連結会計期間中において、Beatchain Sdn. Bhd. (“BCM”)の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

松田 元 (BCMの取締役)

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：Beatchain Sdn. Bhd

事業の内容：： 情報技術の研究開発および関連商品のサービスに關与

(3) 事業分離を行った主な理由

2021年8月10日、当社の取締役会は、ビートチェーンMYのすべての持分を、在任中に設立した松田元氏に譲渡することを決議しました。BCMはまだ利益を生み出すのに十分な収益を記録しておらず、研究開発のためにさらに資本を注入する必要があり、BCMがグループに貢献できる期間は不明であるため、当社の取締役会は、BCMを清算するために追加の費用を負担するよりも、BCMの購入を申し出てBCMの運用をよりよく理解している松田元氏にBCMを売る方が費用効果が高いと考えました。

(4) 事業分離日

2021年8月16日 (株式譲渡実行日)

2021年7月1日 (みなし譲渡日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損：5千米ドル (1百万円)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

流動資産	7	(1)
固定資産	53	(6)
資産合計	<u>60</u>	<u>(7)</u>
流動負債	△47	(△5)
固定負債	△8	(△1)
負債合計	<u>△55</u>	<u>(△6)</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他の事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 -千米ドル (-百万円)

営業損失 131千米ドル (15百万円)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	0.07 (7.83)	0.02 (2.24)

2. 1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△0.11 (△12.31)	△0.17 (△19.03)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,464 (△500)	△9,732 (△1,089)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,464 (△500)	△9,732 (△1,089)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数 (株)	40,207,354.21	55,941,394.86
普通株式	40,159,647.64	55,941,294.86
優先株式	47,706.57	100.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 【その他】

該当事項はありません。